



2019年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年9月6日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 2018年9月13日

配当支払開始予定日

2018年9月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第2四半期の連結業績(2018年2月1日～2018年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第2四半期	1,002,621	△0.7	78,649	△11.6	82,598	△12.4	57,847	△3.9
2018年1月期第2四半期	1,009,484	6.3	89,002	12.3	94,284	19.9	60,164	15.5

(注)包括利益 2019年1月期第2四半期 28,492百万円 (△43.8%) 2018年1月期第2四半期 50,713百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第2四半期	83.82	83.72
2018年1月期第2四半期	87.18	87.08

(注) 2018年1月期第3四半期連結会計期間において、企業統合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年1月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第2四半期	2,358,255	1,209,520	50.7
2018年1月期	2,419,012	1,208,121	49.4

(参考)自己資本 2019年1月期第2四半期 1,195,990百万円 2018年1月期 1,194,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2019年1月期	—	39.00			
2019年1月期(予想)			—	40.00	79.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,166,000	0.3	185,000	△5.4	190,000	△6.7	127,000	△4.7	184.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期2Q	690,683,466 株	2018年1月期	690,683,466 株
② 期末自己株式数	2019年1月期2Q	579,035 株	2018年1月期	586,249 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期2Q	690,101,000 株	2018年1月期2Q	690,080,128 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2018年9月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	185,595	168,403	△9.3
	賃貸住宅事業	210,268	203,763	△3.1
	小計	395,863	372,166	△6.0
ストック型	リフォーム事業	70,281	71,399	1.6
	不動産フィー事業	243,705	256,247	5.1
	小計	313,986	327,646	4.4
開発型	分譲住宅事業	79,934	73,959	△7.5
	マンション事業	28,819	50,320	74.6
	都市再開発事業	64,109	59,120	△7.8
	小計	172,863	183,400	6.1
国際事業		88,622	82,057	△7.4
その他		38,148	37,350	△2.1
連結		1,009,484	1,002,621	△0.7

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	24,334 (13.1%)	18,564 (11.0%)	△23.7
	賃貸住宅事業	27,750 (13.2%)	23,569 (11.6%)	△15.1
	小計	52,084 (13.2%)	42,134 (11.3%)	△19.1
ストック型	リフォーム事業	10,407 (14.8%)	10,751 (15.1%)	3.3
	不動産フィー事業	16,987 (7.0%)	20,112 (7.8%)	18.4
	小計	27,395 (8.7%)	30,863 (9.4%)	12.7
開発型	分譲住宅事業	7,713 (9.6%)	5,245 (7.1%)	△32.0
	マンション事業	3,362 (11.7%)	6,348 (12.6%)	88.8
	都市再開発事業	9,542 (14.9%)	11,523 (19.5%)	20.8
	小計	20,617 (11.9%)	23,117 (12.6%)	12.1
国際事業		※ 5,959 (6.7%)	1,992 (2.4%)	△66.6
その他		701 (1.8%)	△90 (△0.2%)	—
消去又は全社		△17,756	△19,368	—
連結		※ 89,002 (8.8%)	78,649 (7.8%)	△11.6

()内は営業利益率を表しています。

※ 前年同四半期の数値については、P.10「四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	193,767	190,435	△1.7
	賃貸住宅事業	237,251	210,282	△11.4
	小計	431,018	400,718	△7.0
ストック型	リフォーム事業	70,423	74,351	5.6
	不動産フィー事業	243,705	256,247	5.1
	小計	314,129	330,598	5.2
開発型	分譲住宅事業	82,143	80,952	△1.4
	マンション事業	64,379	47,198	△26.7
	都市再開発事業	64,109	44,889	△30.0
	小計	210,632	173,040	△17.8
国際事業		130,339	122,528	△6.0
その他		39,054	41,827	7.1
連結		1,125,174	1,068,713	△5.0

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	200,156	222,188	11.0
	賃貸住宅事業	398,755	405,275	1.6
	小計	598,912	627,464	4.8
ストック型	リフォーム事業	23,988	26,940	12.3
	不動産フィー事業	-	-	-
	小計	23,988	26,940	12.3
開発型	分譲住宅事業	42,153	49,146	16.6
	マンション事業	121,732	118,610	△2.6
	都市再開発事業	28,755	14,523	△49.5
	小計	192,640	182,281	△5.4
国際事業		119,721	160,192	33.8
その他		43,337	47,814	10.3
連結		978,601	1,044,692	6.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の着実な改善のもと、個人消費の持ち直しが見られ、企業業績の改善、設備投資の増加等、緩やかな景気回復が続きました。また、海外経済は、米国では着実な景気回復が続き、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

住宅市場においては、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少等、新設住宅着工戸数は前年比で減少傾向が続きました。一方、海外の住宅市場では、住宅への強い需要が米国で継続致しました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の2年目として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウズグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域の拡大を推進致しました。

4月には戸建住宅営業の専門性強化や、請負事業の非住宅分野（ホテル・保育園・医療施設等）の需要取り込みに向けた営業組織の再編を行い、販売体制の強化を図りました。さらに、安全・安心・快適といった当社の長年の研究テーマに加え、健康や家族のつながり等の「幸福感」を追求するテーマにも取り組み、「住めば住むほど幸せ住まい」を研究、提案する「住生活研究所」を8月に発足することと致しました。

このほか施工力強化の一環として、上向き作業の負担を軽減するアシストスーツの2018年12月の現場導入を目指し、施工現場環境の整備を推進致しました。

また、木造住宅シャーウッドのオリジナル陶版外壁「バルバーン」の静岡工場製造ラインに、画像処理とAI技術による品質検査システムを導入し、生産の効率化と品質向上を図りました。

重要な経営課題として取り組むESG（環境・社会・ガバナンス）分野においては、世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」で最高位の「Gold Class」に3年連続で選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、2017年には「RE100」に加盟する等事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを進めております。この目標について、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets) イニシアチブ」から住宅業界で国内初となる認定を取得致しました。

社会面では、多様な人材の能力発揮に向けたダイバーシティを経営戦略として推進しており、女性活躍推進について経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する2017年度の「なでしこ銘柄」に選定（住宅・建設業界で唯一5度目）されました。また、子育てを応援する社会を先導する「キッズ・ファースト企業」として、「男性社員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言致しました。

ガバナンス面では、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、取締役会の活性化、経営人材の育成強化を図るための制度を導入し、取締役等の責任と権限の明確化、部署間連携を図るための機構改革を実施する等、より健全な企業風土づくりに着手致しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆26億2千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は786億4千9百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は825億9千8百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578億4千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やオリジナル外壁を用いた高付加価値商品の開発・販売強化に取り組みました。高い断熱性等による省エネと太陽光発電や燃料電池等による創エネで、エネルギー収支「ゼロ」を実現するZEH「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進致しました。2017年度のZEH比率は76%と2020年目標80%に向かって順調に推移しており、快適な暮らしとZEHを両立する当社の強みを活かしZEH普及への取り組みを加速してまいります。また、高級商品となる鉄骨住宅「イズ・シリーズ」や木造住宅シャーウッド「グラヴィス」シリーズ等の住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」をシャーウッドにも導入し、戸建住宅全商品での提案が可能となりました。受注については、建て替え層を中心とした建築需要が弱含みで推移したため、前年同期と比べ微減となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,684億3百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は185億6千4百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底することと良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」で、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移致しました。しかしながら、全体の受注は賃貸住宅の販売が伸び悩んだこと等から前年同期と比べ減少致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,037億6千3百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は235億6千9百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネルギー等環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様に対し、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は713億9千9百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は107億5千1百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,562億4千7百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は201億1千2百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は739億5千9百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は52億4千5百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。販売中の物件では家庭用燃料電池エネファームを全戸に設置する「グランドメゾン上町台ザ・タワー」(大阪市中央区)や、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」(東京都品川区)等の受注が順調に推移するとともに、「グランドメゾン江古田の杜」(東京都中野区)等、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は503億2千万円(前年同期比74.6%増)、営業利益は63億4千8百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「プライムメゾン白金台タワー」等、6物件を売却致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は591億2千万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は115億2千3百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、前期に連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの住宅販売が好調に推移しているほか、中国太倉市のマンションが完売し、引渡しも順調に進捗致しました。また、シンガポールにおいては引き続き「シーサイドレジデンス」の販売が順調でした。オーストラリアは、今期竣工予定のマンションの工事が進捗致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は820億5千7百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は19億9千2百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種等の庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は373億5千万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は9千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、仕入債務や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により607億5千7百万円減少し、2兆3,582億5千5百万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により621億5千5百万円減少し、1兆1,487億3千5百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより13億9千8百万円増加し、1兆2,095億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの売上高や受注状況に鑑み、2018年3月8日に発表した計画から変更し、売上高2兆1,660億円（前期比0.3%増）、営業利益1,850億円（前期比5.4%減）、経常利益1,900億円（前期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,270億円（前期比4.7%減）と致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	325,834	233,084
受取手形・完成工事未収入金	45,877	44,900
有価証券	589	589
未成工事支出金	9,414	9,240
分譲建物	369,124	389,575
分譲土地	599,514	598,597
未成分譲土地	109,480	117,509
その他のたな卸資産	7,627	8,567
繰延税金資産	29,075	22,834
その他	77,402	89,585
貸倒引当金	△1,270	△1,199
流動資産合計	1,572,669	1,513,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,209	195,041
機械装置及び運搬具（純額）	8,981	9,490
土地	322,502	316,906
建設仮勘定	26,117	25,120
その他（純額）	6,002	6,635
有形固定資産合計	552,814	553,195
無形固定資産	22,016	21,395
投資その他の資産		
投資有価証券	173,802	168,941
長期貸付金	25,341	25,072
退職給付に係る資産	14,725	15,630
繰延税金資産	3,080	5,624
その他	54,994	55,547
貸倒引当金	△431	△437
投資その他の資産合計	271,512	270,379
固定資産合計	846,343	844,970
資産合計	2,419,012	2,358,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,136	92,560
電子記録債務	68,677	43,078
短期借入金	209,707	220,392
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,431	26,826
未払法人税等	32,200	15,574
未成工事受入金	142,690	147,018
賞与引当金	28,900	19,026
役員賞与引当金	1,560	558
完成工事補償引当金	2,980	2,820
その他	98,612	77,300
流動負債合計	706,898	645,156
固定負債		
社債	235,000	235,000
長期借入金	154,201	155,099
長期預り敷金保証金	60,508	61,014
繰延税金負債	12,499	10,412
役員退職慰労引当金	1,337	959
退職給付に係る負債	21,504	21,861
その他	18,941	19,232
固定負債合計	503,993	503,579
負債合計	1,210,891	1,148,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,563
利益剰余金	626,961	657,185
自己株式	△948	△934
株主資本合計	1,080,167	1,110,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	42,837
繰延ヘッジ損益	△68	38
為替換算調整勘定	50,677	30,617
退職給付に係る調整累計額	16,166	12,091
その他の包括利益累計額合計	114,807	85,584
新株予約権	761	796
非支配株主持分	12,384	12,732
純資産合計	1,208,121	1,209,520
負債純資産合計	2,419,012	2,358,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
売上高	1,009,484	1,002,621
売上原価	800,020	798,274
売上総利益	209,463	204,346
販売費及び一般管理費	120,461	125,697
営業利益	89,002	78,649
営業外収益		
受取利息	1,053	1,057
受取配当金	956	1,066
為替差益	421	-
持分法による投資利益	4,186	4,327
その他	1,314	1,241
営業外収益合計	7,933	7,694
営業外費用		
支払利息	1,259	2,179
為替差損	-	390
その他	1,391	1,174
営業外費用合計	2,650	3,745
経常利益	94,284	82,598
特別利益		
関係会社株式売却益	888	181
特別利益合計	888	181
特別損失		
固定資産除売却損	849	389
減損損失	32	380
投資有価証券評価損	2,879	2
貸倒損失	5,559	-
特別損失合計	9,321	772
税金等調整前四半期純利益	85,852	82,007
法人税、住民税及び事業税	17,008	18,652
法人税等調整額	8,158	5,618
法人税等合計	25,167	24,270
四半期純利益	60,685	57,736
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	520	△111
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,164	57,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	60,685	57,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	△5,106
為替換算調整勘定	△7,381	△19,034
退職給付に係る調整額	△4,498	△4,089
持分法適用会社に対する持分相当額	411	△1,013
その他の包括利益合計	△9,971	△29,244
四半期包括利益	50,713	28,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,202	28,624
非支配株主に係る四半期包括利益	510	△132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年3月1日(米国時間2月28日)に行われたWoodside Homes Company, LLCとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益が1,453百万円、営業利益が1,383百万円、経常利益が1,366百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が844百万円それぞれ減少しています。

(重要な後発事象)

当社は、2018年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

4,500百万円(上限)

(5) 取得期間

2018年9月7日～2019年1月31日

(6) 取得方法

市場買付け(名古屋証券取引所の「自己株式立会外買付取引」(N-NET3)を含む)